

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 秀紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 内山 富士子 TEL (03)5148 - 0400
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	766	-	40	-	41	-	30	-
20 年 3 月期第 2 四半期	713	-	41	-	39	-	18	-

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	2,268	84	-	-
20 年 3 月期第 2 四半期	1,412	18	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	1,592		1,372	86.2	102,883	18		
20 年 3 月期	1,578		1,342	85.0	100,614	34		

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 1,372 百万円 20 年 3 月期 1,342 百万円

(注) 平成 20 年 3 月期は、事業年度末日の変更により、平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 9 ヶ月決算となります。平成 20 年 3 月期第 2 四半期(累計)は、平成 19 年 7 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日となっております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	-	-	-	-	0	0
21 年 3 月期	-	-	-	-	0	0
21 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	0	0

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,544	-	80	-	74	-	49	-	3,723	70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社(社名) 除外 - 社
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 13,343株 | 20年3月期 | 13,343株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | -株 | 20年3月期 | -株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 13,343株 | 20年3月期第2四半期 | 13,343株 |

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結・個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、アメリカの金融危機による影響を受け、株価の低迷や為替相場の不安定な状態が続き、先行きの景況感は厳しい状況が予想されております。このような状況の中、当社グループでは、引き続き販売目標の必達を重点課題として事業展開を行ってまいりました。7月には、企業の人材・組織戦略のための専門イベント「ヒューマンキャピタル2008」への出展や日本オラクル社主催の「オラクルマスターを目指す技術者のためのセミナー」等での講演など、当社の認知度アップのための活動を積極的に行いました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高766百万円、営業利益40百万円、経常利益41百万円、四半期純利益30百万円となりました。

売上高につきましては、ほぼ予定通りに推移したものの利益は予定を大幅に上回りました。利益増加の主な要因といたしましては、利益率の高いiLearning事業の法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の大型案件が早期成約したことや、人材事業における人材紹介案件の成約、またグループ全体で継続的に経費削減に取り組んでいる成果によるものであります。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、9月末リリースに向けてITスキル標準（ITSS）の最新バージョンであるV3に対応したスキル診断サービスの提供を開始いたしました。また既存のビデオ映像とマイクロソフト社のPowerPointを簡単に連動できる教材作成ツール「iStudy Presenter」を開発し9月末より発売いたしました。法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」については、当下半期に受注を見込んでいた案件が早期成約いたしました。その結果、売上高は、293百万円、営業利益21百万円となりました。

〔Learning事業〕

Learning事業につきましては、9月に日本オラクル社が提供するサーバー仮想化ソフトウェア「Oracle VM」を採用し、研修サービス運営のためのサーバー環境を刷新いたしました。今後は「Oracle VM」を活用したシステム構築のノウハウを研修ビジネスの協業パートナーにも提供し、日本オラクル社が推進するサーバー仮想化ビジネスを共同で推進していく予定です。当下半期からは、景気の低迷により企業の教育予算削減傾向が予想されますが、当上半期においては、Oracle定期研修を中心に売上高は順調に推移し、売上高は238百万円、営業利益16百万円となりました。

〔人材紹介・派遣事業〕

人材紹介・派遣事業につきましては、アメリカ経済低迷の影響で技術翻訳関連売上に若干影響があったものの、Web関連を中心に人材派遣、人材紹介売上が順調に推移いたしました。併せて新入エンジニアの早期育成、Oracle/DBエンジニアの潜在的転職希望者の顕在化に注力いたしました。販管費については、採用メディア等の広告費を抑え利益確保に努めました。その結果売上高は238百万円、営業利益18百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、1,592百万円となりました。これは主にのれん償却、減価償却費等への振替による固定資産の減少22百万円があったものの現預金が35百万円増加したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、219百万円となりました。これは主に前受収益の増加8百万円があったものの、未払法人税等16百万円、未払消費税等8百万円の減少などによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、1,372百万円となりました。これは利益剰余金の増加30百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、487百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41百万円となりました。主な収支では、税金等調整前第2四半期純利益が41百万円、売上債権の減少による収入6百万円、のれん償却費16百万円、減価償却費14百万円、たな卸資産の増加による支出11百万円、法人税の支払額による支出25百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の支出した資金は、6百万円となりました。これは主に固定資産の購入による支出5百万円、事務所の家賃変更に伴う敷金の差入れによる支出1百万円等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末においては、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しませんでした。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、平成20年10月24日に上方修正で公表しております。しかしながら、通期につきましては、アメリカの金融危機による影響を受け、株価の低迷や為替相場の不安定な状態が続き、先行きの景況感は厳しい状況が予想され、各企業の教育関連費用の削減等が懸念されることから現時点において通期の業績予想について修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期

財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,099	549,738
売掛金	208,546	216,890
有価証券	10,091	10,072
商品及び製品	20,671	7,420
仕掛品	1,770	2,943
原材料及び貯蔵品	1,052	1,989
前払費用	15,200	12,821
その他	3,192	4,794
貸倒引当金	4,189	1,598
流動資産合計	841,434	805,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,601	16,515
工具、器具及び備品(純額)	26,258	25,575
有形固定資産合計	41,859	42,090
無形固定資産		
ソフトウェア	12,579	16,065
のれん	639,579	660,075
その他	3,155	1,175
無形固定資産合計	655,314	677,315
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,263	46,043
その他	8,498	7,522
貸倒引当金	2,183	-
投資その他の資産合計	53,577	53,565
固定資産合計	750,751	772,972
資産合計	1,592,186	1,578,045

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,871	75,419
未払金	33,424	38,030
前受金	34,705	37,320
前受収益	28,412	19,630
未払法人税等	11,479	27,942
未払消費税等	8,149	17,120
その他	7,746	9,649
流動負債合計	206,789	225,115
固定負債		
退職給付引当金	12,322	10,215
繰延税金負債	190	216
固定負債合計	12,512	10,432
負債合計	219,301	235,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	43,576	13,303
株主資本合計	1,372,770	1,342,497
新株予約権	114	-
純資産合計	1,372,884	1,342,497
負債純資産合計	1,592,186	1,578,045

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	766,764
売上原価	462,317
売上総利益	304,446
販売費及び一般管理費	
役員報酬	32,433
減価償却費	8,478
貸倒引当金繰入額	5,250
給料手当及び賞与	95,980
退職給付引当金繰入額	2,106
法定福利費	14,101
のれん償却額	16,356
支払報酬	11,197
賃借料	18,068
広告宣伝費及び販売促進費	17,084
その他	43,106
販売費及び一般管理費合計	264,162
営業利益	40,284
営業外収益	
受取利息	718
無効ユニット収入	3,977
その他	931
営業外収益合計	5,627
営業外費用	
証券事務取扱手数料	2,293
その他	2,009
営業外費用合計	4,303
経常利益	41,607
特別利益	
貸倒引当金戻入額	475
特別利益合計	475
特別損失	
投資有価証券評価損	1,000
特別損失合計	1,000
税金等調整前四半期純利益	41,082
法人税、住民税及び事業税	10,111
法人税等調整額	697
法人税等合計	10,809
四半期純利益	30,273

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	397,643
売上原価	225,868
売上総利益	171,775
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,390
減価償却費	4,295
貸倒引当金繰入額	155
給料手当及び賞与	50,022
退職給付引当金繰入額	262
法定福利費	7,189
のれん償却額	8,178
支払報酬	5,605
賃借料	9,135
広告宣伝費及び販売促進費	12,959
その他	20,419
販売費及び一般管理費合計	134,612
営業利益	37,162
営業外収益	
受取利息	599
無効ユニット収入	826
その他	145
営業外収益合計	1,572
営業外費用	
証券事務取扱手数料	1,315
その他	730
営業外費用合計	2,045
経常利益	36,689
特別損失	
投資有価証券評価損	427
特別損失合計	427
税金等調整前四半期純利益	36,262
法人税、住民税及び事業税	5,062
法人税等調整額	408
法人税等合計	4,653
四半期純利益	31,608

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,082
減価償却費	14,499
のれん償却額	16,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,775
受取利息及び受取配当金	718
為替差損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	6,160
たな卸資産の増減額(は増加)	11,139
仕入債務の増減額(は減少)	7,451
長期前払費用償却額	557
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,106
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,000
その他	14,805
小計	67,325
利息の受取額	551
法人税等の支払額	25,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	5,665
その他	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,093
現金及び現金同等物の期首残高	452,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	487,413

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	293,272	238,248	235,243	766,764	-	766,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,766	2,766	(2,766)	-
計	293,272	238,248	238,010	769,530	(2,766)	766,764
営業費用	272,035	222,089	219,121	713,247	13,233	726,480
営業利益	21,236	16,158	18,888	56,283	(15,999)	40,284

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は16,356千円であり、主に連結上発生したのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

資本準備金の額の減少について

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成21年1月6日開催を予定している臨時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

i 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等今後の柔軟な資本政策に備えるために、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少するものであります。

資本準備金の額の減少の要領

平成20年3月31日現在の資本準備金296,109,483円のうち208,109,483円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。なお、減少後の資本準備金の額は、88,000,000円となります。

資本準備金減少の日程

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成20年10月31日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成21年1月6日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成21年2月6日(予定) |
| (4) 資本準備金減少効力発生日 | 平成21年2月7日(予定) |

今後の見通し

資本準備金の額の減少は、「純資産の部」の勘定の振替処分であり、当社の純資産額の変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はございません。

自己株式の取得について

平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。

取得の内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100株 (発行済株式総数に対する割合 0.75%) |
| (3) 取得価額の総額 | 500万円(上限) |
| (4) 自己株式取得の日程 | 平成20年11月4日から平成21年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1 日 至 平成19年12月31 日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	713,856	100.0
売上原価	424,664	59.5
売上総利益	289,191	40.5
販売費及び一般管理費	247,727	34.7
営業利益	41,463	5.8
営業外収益	3,792	0.5
営業外費用	5,598	0.8
経常利益	39,657	5.5
特別利益	538	0.1
税金等調整前中間純利益	40,196	5.6
法人税、住民税及び 事業税	25,363	3.6
法人税等調整額	4,009	0.6
中間純利益	18,842	2.6

(注) 平成20年3月期は、事業年度末日の変更により、平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月決算となります。平成20年3月期第2四半期(累計)は、平成19年7月1日から平成19年12月31日となっております。